

立憲民主党、新代表に泉健太氏選出、逢坂、小川、西村各氏を破る！

11月30日に開催された立憲民主党全国臨時大会は右表のとおり、泉健太衆議院議員（京都3区・47歳）が新代表に選出されました。逢坂氏との決選投票では数字的には第1回投票3位の小川氏の支持議員が泉氏に回り、4位の西村氏支持議員が逢坂氏に回ったと見られています。

挙党体制を目指す泉新代表は代表代行に逢坂氏、幹事長に西村氏、小川氏を政調会長に起用しました。

今後の党内論議では、次期参院選を展望した野党共闘のあり方、憲法問題、原発などエネルギー問題など微妙に異なる政治スタンスの融合が課題となります。

第1回投票					決選投票				
候補予定者2 党員・協力党員					都道府県連の代議員				
	国会議員	地方議員	計		候補予定者2	計			
泉健太	94	46	47	189	国会議員 168	35	205		
逢坂誠二	58	4	48	38	148	112	4	12	128
小川淳也	72	27	34	133					
西村智奈美	56	22	24	102					

立憲民主党代表選の結果
数字はポイント

立憲民主党 新代表 決定！

憲法擁護は？

原発・エネルギー政策は？

参議院選挙・野党共闘戦略は？



泉代表

小川政調会長

西村幹事長

逢坂代表代行

【泉新代表の最近の政策・主張】（ウィキペディアより一部抜粋）

《憲法問題》

- 憲法改正について2021年の朝日新聞社、毎日新聞社のアンケートで「どちらかといえば反対」「反対」と回答。
- 憲法9条への自衛隊の明記について、2021年のアンケートで「反対」と回答。

《外交・安保》

- 安全保障関連法の成立について、2017年のアンケートで「どちらかと言えば評価しない」と回答。
- 組織犯罪処罰法の改正（共謀罪法）をどちらかと言えば評価しない。
- 日本の核武装について将来にわたって検討すべきではないとしている。
- 攻撃を受ける前に相手の拠点をたたき「敵基地攻撃能力」の保有について反対。

《経済・財政》

- アベノミクスについて、2017年のアンケートで「どちらかと言えば評価しない」と回答[30]。
- 外国人労働者受け入れについて今より積極的に受け入れるべきとしている[34]。

《原発/エネルギー》

- 原発は日本に必要なとし、脱炭素のためだとしても、原発に依存すべきではないとしている。
- 原発への依存度について今後どうすべきかとの問に対し、2021年のアンケートで「下げるべき」と回答。
- 代表選挙の討論の場で「予備電源という意味で、ごく少数の原発は稼働させられるような状況を考えておかねばいけない」と述べ、限定的な再稼働を容認する立場を明らかにする。

《ジェンダー問題》

- 選択的夫婦別姓制度の導入について、同性婚を可能とする法改正について2021年アンケートでは「賛成」と回答
- LGBTなど性的少数者をめぐる理解増進法案を早期に成立させるべきか」との問題提起に対し「賛成」と回答。

衆院選: 升田世喜男本部選対総括会議開催！

残念な結果に終わった先の衆院選でしたが、第一区選対会議が去る11月15日青森市で開かれ、当むつ下北選対から能登勝彦委員長、山本信悦副委員長、杉浦弘樹事務局長、栗橋伸夫事務局次長が参加しました。

会議は奈良祥孝選対委員長（青森市議）の挨拶で始まり、升田世喜男氏より取り組みへのお礼が述べられ、斎藤憲雄事務局長の進行で始まりました。（升田氏はあいさつのみで退席）

主な本部提起内容と議論経過は以下の通りです。

【提起議案・抜粋】

〔経過〕

6月末に下北・むつ地域選対が、7月中旬にかけ青森地域選対が発足され、選対役員の確認をしてきた。その時点においては、11月7日か14日の投票日と想定し、選挙本番に向け、①小集会の開催、②紹介者名簿の集約、③選挙はがきの活用、④街宣広報活動などを提起してきた。その後、数回の協議を経て、県内のコロナ感染者の拡大により、個人演説会などの小集会の開催については見合わせた。その際の得票目標を9万票とし、あくまでも小選挙区での勝利を目指した。

しかし、菅首相の辞任により岸田総裁が誕生し、10月14日衆院解散、投票日が10月31日となった。そのため、急遽総合選対を開催し、当初との想定に狂いが生じたことから、スケジュールを大幅に変更し、ポイントを絞った限定的な行動にならざるを得なかった。

公示2日後に新聞報道で「拮抗」している旨の報道があり「最悪でも比例当選充分可能」との空気が流れたこともあり、改めてオンラインで総合選対を開催し、得票目標を87,500票と確認し、電話戦術の活用とSNSの活用を充実させることなどを確認した。

〔個別行動の総括〕

① 選挙ハガキ（小選挙区用3万5千枚、比例区用ハガキ2万枚）～実績約3万6千枚

このハガキについては、6千名の名簿の他、後援会や連合、社民フォーラムからの名簿、同窓会名簿等を使用した。しかし、厳密な点検が不足しており不達や苦情もあり、今後は正確性を高めなければならない。また、確実な票に繋げていくためにも、紹介元より紹介先に対し「升田世喜男」を支援していただく旨を確実に伝え、了承を得た上での対応でなくてはならない。ただの数値目標だけでは票に繋がらない。

② 電話掛け（6千人の名簿/電話機6台）

電話掛けについては、ボランティア要員不足から消化不良も懸念されたが、何とかやり遂げた。しかし、実際にはほぼ半数以上が留守の他、「紹介者の名前さえ知らない」「どこから自分の事を知ったのか」「数年前に死亡している」などの応答もあり、今後は十分な精査が必要であり、リストの再編成は絶対必要である。

③ チラシについて

チラシについては、事前チラシ11万枚を公示前に新聞折り込みで一区全域に配布予定だったが、手違いもあり実施できなかった。その後、法定チラシ11万枚を新聞折り込みで実施した。



今後は事前チラシ作成の際はは政党機関紙号外などの形式を取った作成が求められる。

④ 選挙カー等・街宣行動について

選挙カーの運行については、運動員への過度の負担を考えなくてはならない。2週間という長丁場においては、安全を第一に考えるなら運転手2～3名、ウグイス6名程度が必要と考える。

公示前街宣については現元議員が乗車の際は街頭からの訴えはもとより流し街宣も行ってきたが、その主旨は立憲民主党のアピールであり総選挙に向けた決意を示すものとして位置づけ実施できた。公示後においては県連車や比例車を運行し、第二の選挙カーと位置づけて運行した。これら街宣車を運行するにしても、弁士、ウグイスの負担を考え、ボイスレコーダーを活用することも検討しなければならない。

⑤ 事務局のあり方

こうした今後改善すべき課題の他に、事務局の体制が脆弱であつたことから、その体制強化を図ることが課題となる。そのためにも後援会はもとより支援団体との連携強化と親密さを図っていくことが必要と思われる。

また、選挙戦を通じて不足していたことは情報の共有化であり、役割分担の不明確さだったことは事務局の責任であると認めざるを得ないし、今後の対策としては事務局体制の充実と役割分担の責任を明確にしなければならない。

〔総合的な総括と獲得票について〕

① 解散総選挙に向けては、全国的に野党統一候補の擁立が模索され、政権交代選挙と位置付けられてきた。その結果、289小選挙区中213選挙区（内、71選挙区に維新の会が擁立）で統一候補の擁立がされた。しかし青森1・2区においては統一候補となり得なかった。その間に、菅首相の辞任を受け、自民党総裁選を経て組閣から10日目で解散、5日後の10月19日公示という、急な解散総選挙となった。しかし、当選に向けた選挙戦を闘うにあたり、選挙前の活動が不十分だったことやコロナ禍の中で各種集会の開催も行えなかったこともあり、緊張感に欠けた点もあったのではないかと。そのため、「何ができるのか、できることは何か」の解明から出発した。

少なくとも、選挙前の活動としては支援者回り（ポスターを貼ってもらっているお宅や関係者等）、足元を固める活動、居住地周辺へのあいさつ回り、紹介者名簿の集約等々を終了し、新たな支持者の獲得に向かうことが大事であつたが、このことが徹底されなかったこと。さ

らに、当初提案していた紹介元から紹介先への電話掛けなどについても十分に行われなかったことは今後の改善点といえる。

しかし、選挙戦を通じて後援会の行動は、ポスター貼りや貼り替えなど一区全体を走りまわるなど、その機動力は素晴らしいものがあつたし、街頭での動員力も素晴らしく、結束力は目を見張るものがあつた。

② 事前街宣も合わせ、選挙戦さなかにおいても前回選挙とは異なり、激励してくれる方が多く、その手応えは感じていたが、その状況と実態が伴っているか不安を感じたところ、公示2日後の「拮抗」という新聞報道によって「最低でも比例復活できるのでは」という期待感が醸し出され、気持ちに緩みが出かねない危険な状況であつたことから、引き締めのため総合選対を開催し、選挙区での勝利を目指すことで比例復活を勝ち取ることができるとし、目標である87,500票に向けた活動を改めて提起してきた。

③ 全国的には、野党統一候補は57名の当選を勝ち取ったが、白公を中心とした与党系候補は137名、維新の会10名が当選し、当初のマスコミ予想に反して野党系の惨敗に終わった。

そこで、1区の結果としては、前回の投票率54.05%に基づいて目標獲得票（87,500票）を設定したが、投票率は51.84%と下がった。得票数としては江渡聡徳氏91,011票（前回103,177票）、斎藤美緒17,783票（前

回共産票20,497票）、升田世喜男64,870票（前回64,173票）と升田以外は票を減らしている。特に江渡氏は、青森市において約11,000票、むつ市で約900票を減らしており、升田においては青森市で約2,600票の上積み、むつ市では約600票減らしている。このことは、若干の上積みがあつたにしても、実態が伴っていなかったことの証左であり、票の掘り起こしが不十分だったことを示している。それは、全国的に見て立憲の議席が伸びなかったことにも現れ、当初の予想とは大きくかけ離れた結果となった。つまりは、立憲が自公政権への批判の受け皿になりえなかったことであり、それが地方にも反映された結果ともいえる。

④ 小選挙区での当選はできなかったにしても、比例復活においては小沢一郎氏の小選挙区落選が大きく影響を与えており、当選が予想された候補が競い合ったことから惜敗率は上昇した。そのため升田においては惜敗率71%と東北第5位に甘んじ、復活当選も叶わなかった。

この結果から、今後求められることは体制の強化であり、立憲民主党という政党の地方定着と立憲党員の拡大・組織化にあると考える。さらに、候補者（議員）の後援会が中心となっていることから、比例区選挙への取り組みが弱かつたようにも感じられた。日常的な広報、街宣活動が求められ、市民の中に立憲民主党を定着させる取り組みが必要と考えられる。このことは、立候補予定者にも求められる。

【主な補強点や議論内容・抜粋】

- ・ 選対を構成するそれぞれの団体（後援会、社民フォーラム、連合青森）間の意思統一が不足していた。
- ・ 選対会議で決まったことが果たして下部末端の活動家や支援者までキチンと伝わらなかったのではないかな。
- ・ 各レベルの会議や打ち合わせでの活動スケジュールや活動規模について、合意された案件についても参加者ごとに「確実にやり切る」という意思統一に温度差、濃淡があつたのではないかな。本当にやり切れる方針なのかをもっと深めることが必要だったのではないかな。
- ・ 小集会はむつ下北で何ヶ所かで行われただけであつたが、コロナ禍でも工夫して、もう少し開催すべきだったのではないかな。
- ・ 初めての枠組みによる選対構成の中で『何を、どの程度、どの様に』やれば良いのか手探り状態が続き、十分な活動ができなかった。

- ・ SNSによる活動に弱さがあつたのではないかな。費用と人手をかけて本格的に戦術化しなければならない。
- ・ ラジオ政見放送とテレビ政見放送内容が同じだったため、映像の無いラジオでは全く宣伝の意味をなしていなかったのではないかな。
- ・ 県内全体でも立憲民主党を前面に出した行動が殆ど見受けられず、このことが選挙結果にも響いてのではないかな。もっと党営選挙であることを意識して行うことが1区に限らず全県でも必要ではなかったかな。
- ・ 電話掛け戦術がデータの精度が極端に低く、そのため逆効果となつたのも相当あつたのではないかな。
- ・ 本部選対とむつ選対の連絡体制が必ずしも万全ではなく、現地での活動に支障が生ずる場面があつた。
- ・ 党中央本部に対して政党名略称を「民主党」としたことで混乱があつたと思われ、今後は善処してほしい。

こうした見解や意見を踏まえてむつ下北選対では12月23日に総括会議を予定しています

【両院総会】「気持ちをしっかりと前に向けて、われわれは国民のために働く」両院議員総会で、泉健太新代表が決意を述べています。



大間原発反対チラシ配布行動・交流会が開催されました……11月13日・大間町

「大間原発に反対する地主の会」は昨年秋の集会以来、コロナ感染で全ての活動を中止していましたが6月に25年目の総会を開催し、昨年9月に死去した奥本事務局長（大間町）に黙祷を捧げ、活動方針と予算、新役員などを決定しました。新事務局長に吉川進氏、同次長に工藤祐一氏を選出しました。しかし、コロナ感染の終息が見られず例年、大間で行われてきた二つの反対集会は中止となりました。

こうした中でしたが、10月にコロナ対策の規制が解かれたこともあり、現地大間町でのチラシ配布と函館市の反対メンバーとの交流会を行うこととしましたが、総選挙がスケジュール化されたため、例年10月の行動でしたが一か月遅い開催となりました。

当日は函館グループ5名を含む25名が11時頃、大間町役場駐車場へ集合し、町内へのチラシ配布行動、昼食会を兼ねた現地交流会を開催しました。

交流会では今村会長、佐藤亮一さんより大間原発の今日までの経過や現状が報告されました。また函館グループを代表して竹田とし子大間原発訴訟の会代表、阿部一久青森県平和労組会議議長からの連帯の挨拶などがありました。また交流会後は故奥本事務局長の墓参をして午後2時半ごろ解散しました。例年は共有地に北海道の仲間が植林した栗林で栗拾いを実施していましたが本年は開催が遅れたため時期を失し中止となりました。

本集会には当フォーラムからは佐藤、奈良、栗橋の3名が参加しました。

なお、昨年コロナ禍で中止となった「やめるべ大間原発！さよなら原発 青森・北海道合同集会」はオンライン併用（ZOOM）集会として11月26日に開催されました。本県は青森労働福祉会館をメイン会場とし、各地域の平和労組会議の拠点に傘下の労組員が集いながらの交流集会となりました。



工事竣工率37%のままの大間原発



大間海峡保養センターでの交流会



挨拶する佐藤さん

住民無視の大間原発建設！避難道路もつくらず建設着工！

今年8月の大雨で、むつ市から大間町への国道279号線が土砂崩れでむつ市大畑地区の小赤川が氾濫し橋が崩落、また風間浦村では数か所で土砂崩れが発生し不通となりました。

東日本大震災で原発事故の避難道路が大問題となり、原発の運転にはその整備が必要となっています。地震の発生で大間原発が事故を起こし、住民避難が必要となった場合、現在の国道279号線では不十分なことが露呈しました。

電源開発(株)が大間原発の建設工事に着工したのが2008年で13年前になりますが、原発はつくるが住民の避難道路は作らない。株式会社である一企業が原発に着工したのに、万が一の避難道路は作らないことは住民無視です。電源

開発(株)は、避難道路は税金で作れと言っていますが、儲けのための原発を作るのに、なぜ、税金で道路をつくることになるのでしょうか？口では住民の安全安心と言いながらも、避難道路も作らない電源開発(株)に、危険な原発を作る資格はありません。



大間原発 「内地殻内」審査開始 規制委 地震対策の議論山場

原子力規制委員会は5日、電源開発（Jパワー）が大間町で建設中の大間原発の審査会を開き、基準地震動（耐震設計の目安となる地震の揺れ）の策定に最も影響するとされる「内地殻内地震」に関する議論を始めた。Jパワーは大間崎沖の仮想断層など三つの震源を基に議論を進めていく方針を示したが、規制委側は「不確かさの整理が不十分」などと追加の説明を求めた。

Jパワーの審査申請から7年近く経過する中、議論の焦点となる地震対策は山場を迎えた。Jパワーが地震動を現状で650ガルと定める一方、提出済みの補正申請書では従来の評価を上回る結果も出ており、地震

動の引き上げは避けられない見通しだ。

Jパワーが示した想定のうち、仮想断層は、敷地北西約12キロに位置する活断層「F14」を西端として東側に延びる5パターン。このうち一つの試算では最大で約872ガルとの結果も説明した。

これに対して規制委側は、5パターンの設定について「確定的に置くことができるのか」と指摘。周辺の領域を網羅できているか、次回以降の会で確認するとした。原子力規制庁の大田田憲安全規制管理官は会合後の取材に対し、仮想断層の審査実績が少ないため慎重に進めていく必要性を強調した。（藤野武）

〔連合下北地協、むつ地域退職者連合共催〕『終活セミナー』開催！…… 11 月 27 日

連合下北地協（谷川豪樹議長）と傘下組織であるむつ地域退職者連合（杉山鉄雄会長）は去る 11 月 27 日、市内のホテルニューグリーン共同学習会「終活セミナー」を開催し、約 40 名が参加しました。



学習会のテーマは①**遺言保管制度**（講師：法務局むつ支局 菅野悟史氏）、②むつ市制定「エンディングノート」活用法（講師：むつ市高齢者福祉課 橋本徳之氏）で、年配者が中心なだけに熱心に耳を傾けていました。



学習会テーマとなった「遺言保管制度」とは？ まず、その前に……遺言書の作成を検討している方へ

自分が死亡したときに相続人等に対して、財産をどのように分配するか等について、自己の最終意思を明らかにするものです。遺言書は必ず用意しなければならないものではありません。しかし、遺産相続などで家族間や

親族間でトラブルが起こることも考えられますのであらかじめ決めておけば無用な争いを防げます。

遺言には以下の通り「**自筆証書遺言**」と「**公正証書遺言**」があります。

	自筆証書遺言（自分で書ける）	公正証書遺言（公証人が作成）
メリット	・いつでも気軽に書ける ・費用が要らない（ただし下記の法務局へ保管する場合は 3,900 円の料金がかかります） ・故人の文面なので説得力がある	・無効になりにくい ・検認手続が不要 ・公証役場で管理され、紛失の危険がない
デメリット	・作成の不備で無効になる場合がある ・紛失の危険性がある ・家庭裁判所の検認手続が必要（ただし下記の法務局へ保管する場合は不要です）	・公証人の手数料がかかり、打合せも必要 ・公証役場は県内では青森、八戸、弘前市しか存在しないため、遠路を数度出掛ける必要が生じる ・証人が 2 人以上必要
こんな方が利用	・気軽に書きたい方 ・紛争がなく、気持ちが伝われば良い方	・確実に実行されることを強く求める方 ・手が動かず字が書けない方 ・管理に不安な方

自筆遺言書の保管制度について

昨年 7 月より、自筆で書いた遺言書（自筆証書遺言）について、法務局に遺言書の保管の申請をすることにより、遺言書を預かってもらえる制度が始まりました。

公的機関である法務局の遺言保管官が法律で定められた形式かどうかを確認の上、長期間にわたって保管する制度です。

せっかく自分で書いた遺言書を改ざんされたり、紛失するおそれもなく、家庭裁判所の検認手続きも不要になります。

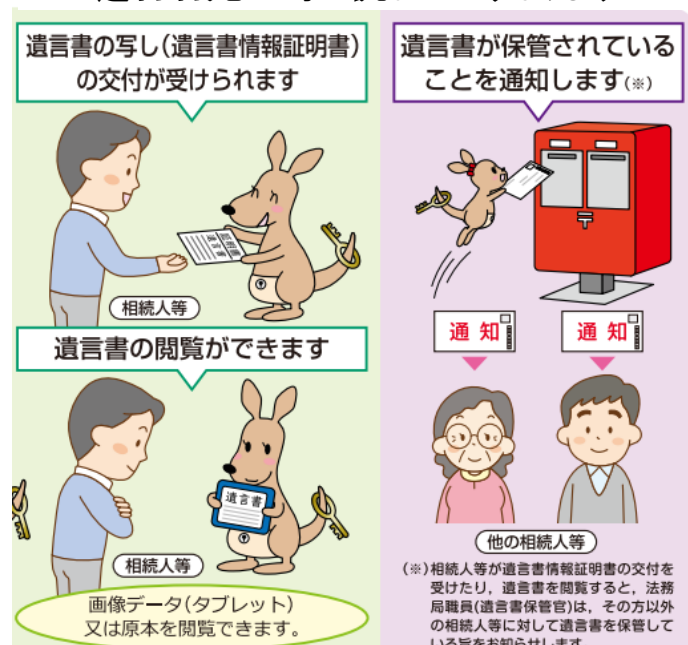
ただし、ご自身で法務局に出向いて、申請書を提出する必要があるため、法務局へ自ら申請に出向ける方が対象となります。

また、本人が希望する場合、死亡時にあらかじめ指定した相続人などへ遺言状が法務局に保管されていることをお知らせする**死亡時通知**が届きます。従って、遺言書の存在が忘れ去られる心配もありません。（右表参照）もちろん、保管中でも撤回や変更も可能です。

〔詳しくは地元の法務局へお問い合わせください〕

遺言保管制度はこちらのための制度です

遺言者死亡時の流れはこうなります



連合下北地協、定期総会開催 新議長に谷川氏(自治労むつ)を選出！

11月12日(金)連合青森下北地域協議会第33回定期総会を開催しました。総会には連合青森の塩谷会長が駆けつけ挨拶しました。

議案も全て承認されました。今回は議長の交代があり、米澤議長(電力総連)が退任、新議長には谷川新議長(自治労)が選出されました。なお、新川事務局長(U I ゼンセン)は再任となりました。



塩谷県会長

下北地域9条の会、2回目のゲリラ街宣を川内地区で実施！…11月6日・むつ市川内地区で



挨拶する木下共同代表

下北地域9条の会では9月25日の脇野沢地区ゲリラ街宣行動に続き、11月6日に川内地区中道のデーリーステーションふなはし前駐車場で街頭から憲法擁護の訴えを行いました。案の定、聴衆の姿はありませんでしたが、木下千代治共同代表、工藤祥子市議が平和憲法の重要性を訴えました。街宣終了後は町内のチラシ撒きも実施しました。今後も郡内各地で不定期的にこうした活動を行う予定です。



工藤祥子市議

第41回 戦争を語りつぎ平和を考えるつどい…12月5日・むつ市海老川コミュニティセンター

例年、太平洋戦争開戦日(12月8日)前後に開催されている標記の集会は12月5日13時より海老川コミュニティセンターに35名が参加して開催されました。

集いは実行委員長の柳谷マサ子代表の挨拶で始まり、泊トキさんによる朗読『原爆・戦争体験～木の葉のように焼かれて』があり、その後、下北地域9条の会共同代表の畑中浩美さんによる講話がありました。畑中さんの

講話は『樺太緊急疎開引揚船・第二新興丸の悲劇』と題した自らの体験談で有意義なものでした。

集いは例年だと、戦時中に思いを馳せた「すいとん汁」を頬張りながら交流会もセットされていましたがコロナ禍のため交流会は行われませんでした。また、今年は第57回母親大会との併会として開催されました。



会場全景と開会あいさつする柳谷代表



朗読をする泊さん



講演する畑中さん

市民団体『六ヶ所村の新しい風』再始動、共同代表の一人に三上元社民党県連代表！

明年7月に予定される六ヶ所村長選挙を見据えて標記の市民団体が再始動しました。この団体のベースとなったのは2018年の六ヶ所村長選挙に遠藤順子氏を擁立し闘った母体となった組織です。

共同代表として三上武志元社民党県連代表、遠藤順子氏(青森市)荒木茂信氏(東北町:農業)の3氏を選出、六ヶ所村の未来を考え核に頼らない地域づくりを目指して六ヶ所村で様々な活動を進めていきます。当面は月1回の現地行動と教宣物発行を予定しています。

写真は11月5日、六ヶ所村平沼、千歳平地区でチラシ配布と街宣行動を行う様子です。ガンバレ、三上さん、そして皆さん！



《中間貯蔵施設を巡る話題》

原子力規制委員会が設計工事認可の審査を開始！

昨秋に原子力規制委員会がRFS社の安全対策方針が新規基準に適合するとして審査書案を了承してから1年3カ月経過しました。以降、同社は設計工事認可申請を進めていましたが、規制委員会提供のホームページ配信動画ではRFS社側の杜撰な申請内容などについて多岐にわたって指導、苦言を呈しており、その内容は目を覆いたくなるようなものです。こうした事業者私たちの郷土の未来を託すことはできません。



こちらから審査会合の動画が見られます。

中間貯蔵 規制庁RFS工程疑問視 最終申請の審査開始

原子力規制委員会は30日、使用済み核燃料中間貯蔵施設（むつ市）の審査会合を開き、稼働へ向けた工事認可の最終申請に関する本格審議を始めた。原子力規制庁審査チームは、認可を短期間で得られると見込む運営元・リサイクル燃料貯蔵（RFS）の見通しを疑問視。「根拠を持った説明が求められると意識した対応が必要」とけん制した。

施設の安全審査は2020年11月に合格。現在は安全対策工事に必要な認可審査が続く。RFSは申請を2回に分け、第1回分は21年8月に認可を受けた。第2回分は11月に申請した。審査チームはRFSが示した工程について、認可までに約6カ月を要した第1回分よりも対象設備数、重要度が共に増大するにもかかわらず「約1カ月で審査終了するように見える」と疑問視。指摘を受け、RFS側は「この通り行くとは思えないが、なるべく早く認可を得て工事を進めたいとの気持ち」と釈明した。

規制庁の長谷川清光安全規制管理官は「大きな論点はないと思うので、審査が効率的に進むよう準備を進めてほしい」と注文した。

↑12/1 東奥日報

12月7日、東京電力、日本原電を参考人として招致～むつ市議会

去る10月22日、むつ市議会は3回目となる「使用済み核燃料中間貯蔵施設に関する調査特別委員会」はRFS社社長らを参考人として招致し開催されました。

しかし答弁内容に具体性が見られず、誠実さにも不満があるとして、親会社である東京電力（宗一誠常務執行役青森事業本部長らが出席）、日本原電（木村仁取締役副社長らが出席）から参考人を招致して7日に開催されます。当日は杉浦市議も施設の他社との共同利用構想などについて質問する予定です。

←11/25 デーリー東北

中間貯蔵新税巡り 東電、原電招致へ むつ市議会

むつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設の燃料に課税する市条例を巡り、市議会の「使用済み核燃料中間貯蔵施設に関する調査検討特別委員会」（富岡幸夫委員長）は24日、特別会を開き、市と特定納税義務者となるリサイクル燃料貯蔵（RFS）との減免協議が行き詰まっていることから、RFSの親会社である東京電力ホールディングスと日本原子力発電（原電）を招致し、説明を求めることを決めた。

市とRFSは新税率や同社の担税力に関し、これまで1年半にわたり30回以上の協議を重ねてきたが結論は出ておらず、市側は協議が整わなかった場合でも

年明けには総務省との協議に入る方針を示している。同日の特別会では、東電が計画を示さない限り具体的な搬入計画を示せないとしてRFSの回答に対し、市議からは「RFSは親会社に責任を押し付けている。立地協定の見直しも含めて親会社の東電と原発を招致し、説明を求めるべきだ」との声が上がった。

また、市議が、核燃料新税の減免条項を削除して総務省協議に入ってはどうかと市側に「強行突破」を提案した際、宮下宗一郎市長が「総務省に認められた後に（RFS側が）市を訴えてもらえばよい。その際は応訴する」と答える場面もあった。（松橋広幸）

むつ・共用化案で関電社長

「最重要課題の一つ」

むつ市に立地する使用済み核燃料の中間貯蔵施設を巡って電気事業連合会が構想した共用化案について、関西電力の森本孝社長は19日、東京都内での記者会見で「私たちも最重要課題の一つとして取り組んでいる」との認識を示した。



記者会見する森本・関電社長19日、東京都内

共同利用構想は2020年12月に表面化。実現すればリサイクル燃料貯蔵（むつ市）の施設に、協定を結ぶ2社以外の電力会社にも使用済み核燃料を搬入する道を開くことになる。電事連や国の幹部が来県し説明を試みたが、宮下宗一郎むつ市長らの反発を招いた。関電は自らの原発が立地する福井県の要請を受け、同県外での中間貯蔵先を模索。今年2月、森本社長は福井側に候補地を23年末まで示すとした上で「（むつ共用化案は）選択肢の一つ」と伝えた経緯がある。森本社長は19日の会見で「国や電事連との連携」を繰り返して強調。地元の見解には「いろんな面でコミュニケーションをしっかりと取ることが大切」と述べた。候補地探しは現状など具体的な取り組みへの言及は避けつつ、「あらゆる可能性を追求するため最善の努力を続けている」とした。（佐々木大輔）

むつ施設共用に 期待を寄せ続ける 関西電力

東京電力も日本原電も現時点では使用済み核燃料を現在保管場所から移動できる環境にはありません。そのことを一番よく知っているのは他ならぬ関西電力なのです。福井県との約束の期限を2023年に控えて一層攻勢を強めることは容易に想定されます。

11/20 東奥日報→

青森県教育委員会、大湊高校・むつ工業高校統廃合などを決定 地域の反対の声を押し切って強行～高等学校の配置・縮小再編成が加速

県教育委員会は11月12日、県庁で臨時会を開き、県立高校再編第2期実施計画をほぼ原案通りに決定しました。これにより、大湊高校とむつ工業高校、青森西高校と浪岡高校が統合し、大間高校などで学級減が行われます。高校の縮小再編成が加速します。

7月7日に発表された実施計画案には、対象となった地方自治体などが反発していましたが、その声を押し切った形になりました。



要望書を提出する3県議会議員

むつ市長をはじめ当該首長は押しなべて、この統廃合・縮小計画を中止すると共に、根本方針(県立高等学校教育改革推進計画基本方針)を見直すように求めました。

また10月21日には、鹿内博、渋谷哲一、吉俣洋の3県議が共同で、和嶋延寿県教育長に会い、①高校の統廃合を止めること、②第2期実施計画(案)の白紙撤回、③少子化時代に対応する新たな将来ビジョンの策定の検討を求める要望書を提出しました。



統合・学級減対象変わらず

県立高の再編計画決定

県教育委員会は12日、2023年度から5年間で進める県立高校再編の第2期実施計画を決定した。7月に公表された計画案に対し、統合対象とされた高校のある青森市やむつ市などが見直しを要請。各地区で懇談会を開いたが、統合や学級減の対象校は案から変わらなかった。地元自治体からは反発の声があがっている。

自治体反発 ■ 県教委「過程妥当」

計画では、27年度に青森西高と浪岡高、大湊高とむつ工業高をそれぞれ統合する。学級減は県全体で15、19学級。小規模ながら生徒の通学環境のために存続させる「地域校」や、定員充足率の低い一部の学校で、23年の入試から全国からの生徒募集を導入する。計画は、各地区の懇談会やパブリックコメントを踏まえて10月に決定する予定だったが、見直しを求める声が多く出た地区で追加の懇談会を開くことになり、決定を延期していた。

東青地区の懇談会では浪岡高の統合見直しを求める声が多かった。青森市は同校の存続と全国からの生徒募集を要請。強豪のバドミントン部に入部を希望する県外の生徒向けに、学寮を建設する方針を出していた。これに対し、県教委は「すべての生徒に充実した教育環境を提供するのが基本」とし、同部を軸とした全国募集導入は受け入れなかった。その上で、統合校でも同部などの活動を推進するとした。

むつ工業高と大湊高の統合については、むつ市が計画案の作成過程で地元意見が反映されていないうえ、統合校のカリキュラムの明確な方向性が示されていないと反発が強く、五所川原高など同地区の別の高校の学級を減らすよう求める声があがっていた。県教委は、つがる市の中学卒業生の減少に加え、地区の重点校に指定される五所川原高の学級を減らせば、中核を担うことが難しくなると説明。教育活動の質の低下や生徒の流出が懸念されるとして、五所川原高の学級減を認めなかった。

計画決定後に記者会見した和嶋延寿県教育長は統合校について、開設の2年前に準備委員会をつくり、閉校となる高校の教育活動や伝統を引き継げるようにすると説明。「すぐに理解してもらえないのは難しいと思う。教育に対する熱い思いに、魅力ある学校づくりを推進して県を支える人材を育てることで応えたい」と話した。(土肥修一)

学校統合		(数字は学級数)
統合	統合後	
青森西(普通科6)と浪岡(普通科2)を統合	統合高(普通科6)	
大湊(総合学科4)とむつ工(機械科、電気科、設備・エネルギー科各1)を統合	統合高(総合学科3、機械科、電気・エネルギー科各1)	
学科改編		(数字は学級数)
現在	改編後	
青森南 外国語科1	グローバル探究科1	
五所川原農林 森林科学科1	環境科学科1	
五所川原農林 環境土木科1		
柏木農 生物生産科1	生物生産科1	
柏木農 生活科学科1		
学級減		学級数(2022年度→23~27年度)
弘前中央		6→5
弘前南		
三沢		
八戸北		
青森中央		5→4
八戸東(普通科)		
青森南(普通科)		4→3
木造		
野辺地		2→1



県立高校の再編計画を決定した県教育委員会の会議。県庁

11/13 朝日新聞

【編集後記】 今年最後の発行となりました。社民党から離れ、「社民フォーラム」としてスタートしたものの、独自の活動は殆どありませんでした。先の総選挙では社民党は全国、青森県でも前回より票を伸ばしています。私たちの選択がどうだったのか悩ましい日々です。ただ、野党第一党の躍進が社会を変革させる唯一の方法との思いは変わりません。来年初夏にはむつ市長選、参院選、六ヶ所村長選と続きます。どんな展開になるのやら……良いお年を！

た和嶋延寿県教育長は統合校について、開設の2年前に準備委員会をつくり、閉校となる高校の教育活動や伝統を引き継げるようにすると説明。「すぐに理解してもらえないのは難しいと思う。教育に対する熱い思いに、魅力ある学校づくりを推進して県を支える人材を育てることで応えたい」と話した。(土肥修一)